

令和7年度 松山市小中学校PTA連合会 会員意識実態調査

■調査概要 『会員意識実態調査2026』

- テーマ:持続可能なPTAづくりに向けて
- 調査対象:松山市小中学校各単位PTA 会長・副会長・校長・教頭・PTA事務担当 各位
- 調査目的:松山市小中学校PTA連合会における、持続可能なPTA運営に向けて、各校の現状と課題、今後の方向性について実態を把握するための調査
- 調査内容:調査目的に基づき、7分野30項目および自由記述2項目による意見集約を行う。
- 調査方法:WEB回答方式
- 調査期間:令和8年1月5日(月)～1月23日(金)
- 調査結果:総回答数 310件

回答者について	回答者について		
	単位PTA会長	41	13.2%
	単位PTA副会長	148	47.7%
	学校長	32	10.3%
	教頭	46	14.8%
	PTA事務担当者	43	13.9%
	合計	310	100.0%
	学校について		
	小学校	214	69.0%
	中学校	96	31.0%
合計	310	100.0%	

主旨 PTA活動が子どもにどう貢献できているかの実態把握	第1分野 子どもの利益のため	内 訳											合計			
		1-1) PTA活動の目的は「子どもの健全育成」にあると感じますか？		小学校					中学校							
				単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭		PTA事務担当者		
		強く思う	126	40.6%	13	29	17	14	12	8	12	7		9	5	126
		ある程度思う	153	49.4%	12	61	4	15	14	6	19	4		7	11	153
		あまり感じない	25	8.1%	1	16	0	1	1	1	5	0		0	0	25
		まったく感じない	3	1.0%	0	2	0	0	0	0	1	0		0	0	3
		わからない	3	1.0%	0	2	0	0	0	0	1	0		0	0	3
		合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11		16	16	310
		今回の調査では、PTA活動の目的が「子どもの健全育成」にあると約9割(90.0%)が肯定的に回答し、目的意識そのものは広く共有されていることが確認できる。一方で「そう思わない・あまり感じない」は約1割弱存在し、特に役職別では温度差も見られる。理念への共感が高いものの、日常の活動内容や負担感が目的と結び付いて実感されにくい層が一定数いる可能性がある。今後は、活動一つひとつが「子どもの健全育成」にどう寄与しているのかを可視化し、共感を実感に変える工夫が求められる。														

主旨 PTA活動が子どもにどう貢献できているかの実態把握	第1分野 子どもの利益のため	内 訳											合計			
		1-2) PTA活動が実際に子どもの学校生活や成長に役立っていると思いますか？		小学校					中学校							
				単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭		PTA事務担当者		
		はい	243	78.4%	22	75	20	29	23	12	25	11		14	12	243
		どちらとも言えない	62	20.0%	4	31	1	1	4	3	12	0		2	4	62
		いいえ	5	1.6%	0	4	0	0	0	0	1	0		0	0	5
		合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11		16	16	310
		本調査では、PTA活動が子どもの学校生活や成長に「役立っている」と感じる回答が78.4%と多数を占め、一定の成果認識が確認できる。一方で「どちらとも言えない」が20.0%存在し、目的意識の共有(前問)に比べ、実効性の実感はやや低下している点の特徴である。活動の意義は理解されているものの、成果が見えにくい、あるいは子どもへの直接的効果を実感しにくい活動が含まれている可能性が示唆される。今後は成果の可視化や、子どもに直結する活動設計が重要となる。														

主旨 PTA活動が子どもにどう貢献できているかの実態把握	第1分野 子どもの利益のため	内 訳											合計			
		1-3) 保護者と教職員との協働(情報共有・行事連携など)は十分ですか？		小学校					中学校							
				単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭		PTA事務担当者		
		はい	118	38.1%	14	29	12	14	8	8	14	8		7	4	118
		ある程度	158	51.0%	9	64	9	16	17	6	16	3		7	11	158
		不十分	21	6.8%	3	10	0	0	1	1	3	0		2	1	21
		わからない	13	4.2%	0	7	0	0	1	0	5	0		0	0	13
		合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11		16	16	310
		本調査では、保護者と教職員の協働について「十分」「ある程度十分」と肯定的に評価した回答が89.1%に達し、全体として協働体制は機能していると受け止められている。一方で「不十分」「わからない」が11.0%存在し、情報共有の質や行事連携の分かりにくさを感じる層も一定数いることが示された。特に役職や立場により実感に差が生じている可能性があり、連携の仕組みや目的を明確に伝える工夫が求められる。協働の“量”だけでなく“質”の向上が今後の課題である。														

1-4) 子どもへの還元を実感できる取組や活動があれば教えてください。	未回答	37	11.9%
	記入回答	273	88.1%
	合計	310	100.0%

※別項目に集約記載

まとめ

第1分野「子どもの利益のため」では、PTA活動の理念と実態の両面が一定程度評価されている一方で、課題も明確に浮かび上がった。活動の目的が「子どもの健全育成」にあると感じる回答は9割に達し、方向性そのものは広く共有されている。また、学校生活や成長への貢献についても約8割が肯定しており、PTA活動が一定の成果を上げているとの認識がうかがえる。さらに、保護者と教職員の協働についても約9割が肯定的に評価しており、連携の基盤は概ね機能しているといえる。一方で、「どちらとも言えない」「不十分」「わからない」といった回答が各設問で一定割合存在している点は重要である。これは、活動の成果や子どもへの具体的な還元が見えにくく、実感として共有され切れていない層が存在することを示している。現状の課題としては、活動の意義や成果を分かりやすく可視化し、子どもに直結する取組を明確に打ち出すことが求められる。理念への共感を、実感と納得につなげていくことが、今後のPTA活動の質を高める鍵となる。

主旨 忙しい時代に“無理なく続けられる仕組み”への実態把握
第2分野 共働き時代だからこそ合理的かつ効率的に

2-1) PTA役員のなり手不足を感じますか？	内 訳											合計	
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
深刻に感じる	145	46.8%	12	53	6	10	19	9	19	4	5	8	145
やや感じる	129	41.6%	11	46	14	13	7	5	17	2	8	6	129
特に問題ない	33	10.6%	3	9	1	6	1	1	2	5	3	2	33
わからない	3	1.0%	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、PTA役員のなり手不足を「深刻に感じる」「やや感じる」との回答が88.4%に上り、多くの関係者が強い課題意識を共有していることが明らかとなった。一方で「特に問題ない」は10.6%にとどまり、少数派である。目的や意義への共感が高い一方で、役員業務の負担感や責任の重さが参画の障壁となっている可能性が高い。今後は役割の簡素化や分担、関わり方の多様化を進め、無理なく参加できる仕組みづくりが不可欠である。

2-2) PTA活動全体の負担感について教えてください。	内 訳											合計	
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
非常に重い	42	13.5%	6	22	2	3	3	2	4	0	0	0	42
やや重い	136	43.9%	12	53	8	5	12	9	20	2	6	9	136
ちょうど良い	98	31.6%	7	26	10	16	8	4	11	7	6	3	98
軽い	14	4.5%	1	3	1	2	3	0	1	0	0	3	14
わからない	20	6.5%	0	6	0	4	1	0	2	2	4	1	20
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、PTA活動の負担感について「非常に重い」「やや重い」が57.4%と過半数を占め、負担を感じている層が明確に存在する。一方で「ちょうど良い」「軽い」は36.1%あり、受け止め方には一定の幅が見られる。役職や関与度の高い立場ほど負担感が強い可能性が示唆され、活動量や責任の偏りが影響していると考えられる。今後は業務の見直しや役割分散を進め、負担感の平準化を図ることが持続可能なPTA運営の鍵となる。

2-3) PTA会議や行事の開催頻度・時間帯は適切だと思いますか？	内 訳											合計	
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
適切	180	58.1%	15	52	16	19	17	8	22	8	12	11	180
多い/遅い	70	22.6%	7	32	3	7	3	2	8	2	3	3	70
少ない/偏りがある	22	7.1%	2	6	2	2	4	3	2	0	0	1	22
わからない	38	12.3%	2	20	0	2	3	2	6	1	1	1	38
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、PTA会議や行事の開催頻度・時間帯について「適切」との回答が58.1%と過半数を占め、一定の妥当性は評価されている。一方で「多い/遅い」「少ない/偏りがある」が29.7%あり、約3割が運営方法に課題を感じている点は見逃せない。また「わからない」が12.3%存在することから、開催意図や判断基準が十分に共有されていない可能性も示唆される。今後は、参加しやすい時間帯の工夫や柔軟な開催方法の検討、判断根拠の見える化が求められる。

2-4) オンライン会議（Zoom・Teams等）の導入についてどう思いますか？	内 訳											合計	
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
積極的に進めたい	59	19.0%	4	23	7	4	5	4	8	1	3	0	59
一部で試したい	115	37.1%	14	40	4	9	11	5	13	6	5	8	115
現状維持でよい	73	23.5%	5	22	9	9	6	2	7	3	4	6	73
不要	23	7.4%	2	8	0	4	1	2	4	0	2	0	23
わからない	40	12.9%	1	17	1	4	4	2	6	1	2	2	40
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、オンライン会議の導入について「積極的に進めたい」「一部で試したい」が56.1%と過半数を占め、前向きな受け止めが多数派である。一方で「現状維持でよい」「不要」も30.9%あり、対面重視や運営上の不安を抱く層も一定数存在する。「わからない」が12.9%ある点から、具体的な活用イメージやルールが共有されていない可能性がうかがえる。今後は段階的導入や併用型運営を通じて、利便性と納得感の両立を図ることが重要である。

2-5) 今後の役職体制の在り方として望ましいものを選んでください。	内 訳											合計	
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
共同会長制	17	5.5%	2	9	0	0	0	0	4	0	0	2	17
役職の簡素化	173	55.8%	15	56	12	18	17	10	22	6	10	7	173
任期延長による継続性確保	11	3.5%	0	4	0	3	2	0	1	0	1	0	11
現状維持	60	19.4%	5	17	7	6	3	2	7	4	4	5	60
わからない	49	15.8%	4	24	2	3	5	3	4	1	1	2	49
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、今後の役職体制として「役職の簡素化」を望む回答が55.8%と過半数を占め、なり手不足や負担感への現実的な対応を求める声が強いことが示された。一方で「現状維持」は19.4%にとどまり、従来体制への満足は限定的である。「共同会長制」「任期延長」は少数派であり、責任の集中や長期固定化には慎重な姿勢がうかがえる。「わからない」が15.8%存在する点からも、体制の選択肢や効果が十分に共有されていない可能性がある。今後は、役割を絞りつつ参加しやすい体制設計が求められる。

まとめ
第2分野「共働き時代だからこそ合理的かつ効率的に」では、PTA活動が現在の生活実態と乖離しつつある状況が明確に示された。役員のなり手不足については約9割が課題を感じており、個々の善意や献身に依存した運営が限界に近づいていることがうかがえる。また、活動全体の負担感についても半数以上が「重い」と回答しており、役割や業務量の偏りが継続性を阻害している可能性が高い。会議や行事の頻度・時間帯については一定の妥当性が評価される一方、約3割が不適切さを感じており、忙しい家庭環境への配慮が十分とは言えない現状が浮かび上がった。オンライン会議の導入については過半数が前向きであり、効率化への期待は大きいものの、活用方法やルールが共有されていない層も存在する。今後の役職体制では「役職の簡素化」を望む声は圧倒的に多く、現行体制の見直しが不可避であることが示された。現状から認識すべき課題は、無理を前提とした運営から脱却し、業務の削減、役割分担の再設計、デジタル活用を組み合わせ「続けられる仕組み」へ転換することである。

主旨
煩雑な事務・会計・書類の現状および合理化への実態把握
第3分野
必要な手続きの簡素化

3-1) 会計・監査・報告の手間はどの程度ありますか？	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
非常に大変	39	12.6%	3	11	3	7	4	1	1	4	3	2	39
ある程度大変	101	32.6%	9	19	14	10	11	6	15	3	9	5	101
問題ない	87	28.1%	12	27	4	9	12	6	4	3	2	8	87
わからない	83	26.8%	2	53	0	4	0	2	18	1	2	1	83
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、会計・監査・報告の手間について「非常に大変」「ある程度大変」と感じる回答が45.2%に上り、約半数が実務負担を課題として認識している。一方で「問題ない」「わからない」も54.8%存在し、関与度や役割によって負担感に大きな差があることがうかがえる。特に担当者に業務が集中しやすく、全体像が共有されにくい構造が背景にある可能性が高い。今後は業務の簡素化やデジタル化、役割分担の明確化により、属人化を防ぐことが重要である。

3-2) 個人情報(名簿・連絡先)の取扱いは明確なルールがありますか？	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
はい	165	53.2%	18	46	18	20	12	7	13	7	13	11	165
一部ある	68	21.9%	5	20	3	7	13	4	7	2	3	4	68
特にない	21	6.8%	0	9	0	3	1	1	4	2	0	1	21
わからない	56	18.1%	3	35	0	0	1	3	14	0	0	0	56
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、個人情報の取扱いについて「明確なルールがある」「一部ある」との回答が75.1%を占め、一定の管理意識は共有されている。一方で「特にない」「わからない」が24.9%存在し、約4分の1がルールを認識できていない点は課題である。ルールが存在していても周知が不十分、または学校・単位PTAごとに運用が異なる可能性が示唆される。今後は、統一的な指針の明文化と分かりやすい共有、運用ルールの簡素化を通じて、安心して活動できる体制整備が求められる。

3-3) PTA事務・手続きをデジタル化することについてどう思いますか？	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
賛成	139	44.8%	13	48	8	15	9	11	18	4	8	5	139
条件付きで賛成	106	34.2%	7	35	11	14	10	2	13	6	3	5	106
様子見	38	12.3%	5	15	2	0	5	1	5	0	3	2	38
反対	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
わからない	27	8.7%	1	12	0	1	3	1	2	1	2	4	27
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、PTA事務・手続きのデジタル化について「賛成」「条件付きで賛成」が79.0%に達し、負担軽減や効率化への期待が非常に高いことが示された。特に反対は0%であり、方向性そのものへの抵抗感はほとんど見られない。一方で「様子見」「わからない」が約2割存在し、操作への不安や情報セキュリティ、学校間での環境差を懸念する声も背景にあると考えられる。今後は、段階的導入やサポート体制の整備、ルールの明確化を通じて、安心して活用できる環境づくりが課題となる。

3-4) 子どもへの還元を実感できる取組や活動があれば教えてください。		
未回答	115	37.1%
記入回答	195	62.9%
合計	310	100.0%

※別項目に集約記載

まとめ

第3分野「必要な手続きの簡素化」では、PTAの事務・会計・書類業務が継続性の大きな障壁となっている実態が明確になった。会計・監査・報告については約半数が「示されている」と回答する一方、「問題ない」「わからない」も多く、実務負担が一部の担当者に集中し、全体に共有されにくい構造がうかがえる。個人情報の取扱いについても一定のルール認識はあるものの、約4分の1が不明確と感じており、学校や単位PTAごとの差が課題として浮かび上がった。一方、事務・手続きのデジタル化については約8割が賛成しており、合理化への期待は極めて高い。現状から認識すべき課題は、属人化した事務を前提とする運営から脱却し、手続きの簡素化、ルールの明文化と共有、段階的なデジタル導入を通じて、誰が関わっても回る仕組みへ転換することである。

第4分野 主旨 “役員以外の子どものために何かひとつでもできること”の実態把握

4-1) 保護者が気軽に関わられる仕組み (単発ボランティア・情報協力等)はありますか？	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
ある	193	62.3%	17	68	13	26	18	9	14	8	11	9	193
検討中	36	11.6%	6	8	5	3	5	1	2	1	3	2	36
ない	38	12.3%	2	11	2	0	3	2	12	2	1	3	38
わからない	43	13.9%	1	23	1	1	1	3	10	0	1	2	43
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、保護者が気軽に関わられる仕組みについて「ある」との回答が62.3%と多数を占め、一定程度の参加機会は整備されていることが分かる。一方で「検討中」「ない」「わからない」が37.7%存在し、仕組みが十分に浸透していない、または学校・単位PTAによって差がある実態も示された。特に「わからない」が一定数いる点は、制度があっても周知や案内が不十分である可能性を示唆する。今後は、単発・短時間で参加できる関わり方を明確化し、誰でも分かりやすく伝える工夫が求められる。

4-2) 「役員でなくても関わられる」機会を広げること賛成ですか？	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
強く賛成	95	30.6%	10	40	6	11	7	4	11	1	2	3	95
賛成	169	54.5%	11	51	12	16	20	7	19	10	13	10	169
どちらとも言えない	44	14.2%	4	18	3	3	0	4	8	0	1	3	44
反対	2	0.6%	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、「役員でなくても関わられる」機会を広げることについて「強く賛成」「賛成」が85.1%に達し、非常に高い支持が示された。反対は0.6%とごく少数であり、役員中心の参加構造からの転換を求める声は明確である。一方で「どちらとも言えない」が14.2%存在し、具体的な仕組みや負担の在り方が見えにくいことへの慎重姿勢も読み取れる。今後は、役割や関与の範囲を明確にし、無理なく参加できる選択肢を提示することが重要である。

4-3) PTA活動全体に対するイメージをお聞かせください。	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
とても良い	67	21.6%	5	14	10	13	3	2	6	8	6	0	67
やや良い	96	31.0%	7	27	8	11	14	4	15	3	4	3	96
どちらとも言えない	107	34.5%	10	51	2	4	7	7	10	0	5	11	107
あまり良くない	40	12.9%	4	18	1	2	3	2	7	0	1	2	40
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、PTA活動全体に対して「とても良い」「やや良い」との肯定的評価が52.6%と過半数を占め、一定の評価は得られている。一方で「どちらとも言えない」が34.5%と最も多く、活動の価値や意義が十分に実感・共有されていない層が相当数存在することがうかがえる。また「あまり良くない」も12.9%あり、負担感や関わりにくさがイメージ低下につながっている可能性がある。今後は、成果や意義の見える化と、関わり方の選択肢を広げることで、評価を「良い」へと押し上げていく取組が求められる。

4-4) PTAの信頼性や親近感を高めるために必要と思うこと		
未回答	40	12.9%
記入回答	270	87.1%
合計	310	100.0%

※別項目に集約記載

第4分野「子どものために何かひとつでもできること」では、役員以外の子どものために関わられる方に対する強いニーズと、制度の浸透不足という両面が明らかになった。保護者が気軽に関わられる仕組みについては「ある」が6割を超え、一定の参加機会は整えられている一方で、「検討中」「ない」「わからない」も約4割を占め、学校や単位PTAごとの格差や周知不足がうかがえる。また、「役員でなくても関わられる機会を広げること」には85%超が賛成しており、役員中心の構造からの転換を求める声は極めて明確である。しかし、PTA活動全体のイメージでは「どちらとも言えない」が最も多く、関わり方の選択肢が十分に見えず、成果や意義が実感されにくい層が一定数存在していることが示された。現状から認識すべき課題は、制度の有無ではなく、その分かりやすさと使いやすさである。単発・短時間・役割明確な関わり方を整理し、「誰でも、できる範囲で子どものために関わられる」仕組みとして可視化・共有していくことが、参加拡大とPTAへの信頼回復につながる鍵となる。

主旨 PTAと地域・学校・社会の課題解決

5-1) PTAとして地域や行政、外部団体との連携を行っていますか？	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
積極的にしている	91	29.4%	12	19	10	13	11	6	10	3	4	3	91
一部ある	165	53.2%	12	64	10	15	16	8	16	6	10	8	165
ほとんどない	12	3.9%	0	2	0	0	0	0	4	2	1	3	12
わからない	42	13.5%	2	25	1	2	0	1	8	0	1	2	42
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、PTAとして地域や行政、外部団体との連携について「積極的にしている」「一部ある」が82.6%を占め、連携自体は多くの学校で実施されていることが分かる。一方で「わからない」が13.5%存在し、連携の内容や成果が役員や一部関係者にとどまり、全体に十分共有されていない実態が示唆される。「ほとんどない」は少数であることから、課題は連携の有無ではなく、その目的や効果を見える形で伝え切れていない点にある。今後は、連携の意義を子どもや保護者の視点で可視化することが重要である。

5-2) ブロック単位の活動(情報共有・交流)は有効に機能していますか？	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
はい	142	45.8%	12	36	13	16	12	12	16	7	7	11	142
どちらとも言えない	101	32.6%	11	38	8	6	11	3	13	3	5	3	101
いいえ	11	3.5%	2	4	0	2	2	0	1	0	0	0	11
わからない	56	18.1%	1	32	0	6	2	0	8	1	4	2	56
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、ブロック単位の活動について「有効に機能している」との回答は45.8%にとどまり、半数に満たない結果となった。一方で「どちらとも言えない」「わからない」が合計50.7%を占め、活動の効果や役割が十分に実感・共有されていない実態が浮かび上がる。「いいえ」は少数であることから、否定的というよりも、成果が見えにくい、関与機会が限られていることが背景にあると考えられる。今後は、ブロック活動の目的や具体的成果を明確にし、参加者以外にも価値が伝わる形での情報共有が課題である。

5-3) 「自由度の高い委員会等の設置」についてどう思いますか？	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
積極的に広げるべき	33	10.6%	5	12	3	3	2	2	4	1	1	0	33
試行的に導入を検討	118	38.1%	10	39	9	13	8	4	17	5	8	5	118
現状維持でよい	89	28.7%	4	32	7	12	5	4	8	5	5	7	89
特に不要	39	12.6%	4	13	2	2	8	3	4	0	2	1	39
その他	31	10.0%	3	14	0	0	4	2	5	0	0	3	31
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、「自由度の高い委員会等の設置」について「積極的に広げるべき」「試行的に導入を検討」が49.7%と約半数を占め、柔軟な関わり方への期待が一定程度示された。一方で「現状維持でよい」「特に不要」も41.3%あり、従来の体制を重視する声も少なくない。「その他」が10.0%ある点からも、制度の具体像が十分に共有されていない可能性がうかがえる。今後は、役割や責任の範囲を明確にした上で、試行的導入を通じて有効性を検証していくことが課題である。

※別項目に集約記載

まとめ

第5分野「地域・学校・社会の課題解決」では、PTAが地域や行政、外部団体と一定の連携を行っている実態が確認された。「積極的にしている」「一部ある」との回答が8割を超え、連携そのものは多くの現場で実施されている。一方で「わからない」「ほとんどない」も一定数存在し、連携の内容や成果が役員や一部関係者にとどまり、全体に十分共有されていない状況が浮かび上がった。ブロック単位の活動についても、有効と感じる回答が半数弱にとどまり、情報共有や交流の機能が十分に発揮されていない可能性が示唆される。また、自由度の高い委員会等の設置については賛否が分かれ、柔軟な仕組みへの期待と同時に、役割や責任の不明確さへの懸念も読み取れる。現状から認識すべき課題は、連携そのものの有無ではなく、その目的・成果・価値を分かりやすく可視化し、子どもや保護者にとって意味のある取組として共有することである。PTAが地域課題の「担い手」として機能するためには、関わり方の整理と情報発信の強化が不可欠である。

6-1) PTA活動は今後も必要だと思いますか？	内 訳										合計	
	小学校					中学校						
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者		
必要だと思う	148	47.7%	10	43	14	19	18	9	13	8	7	148
形を変えて続けるべき	115	37.1%	13	46	6	7	7	5	15	3	5	115
不要だと思う	16	5.2%	0	11	0	1	1	0	3	0	0	16
わからない	31	10.0%	3	10	1	3	1	1	7	0	4	31
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	310

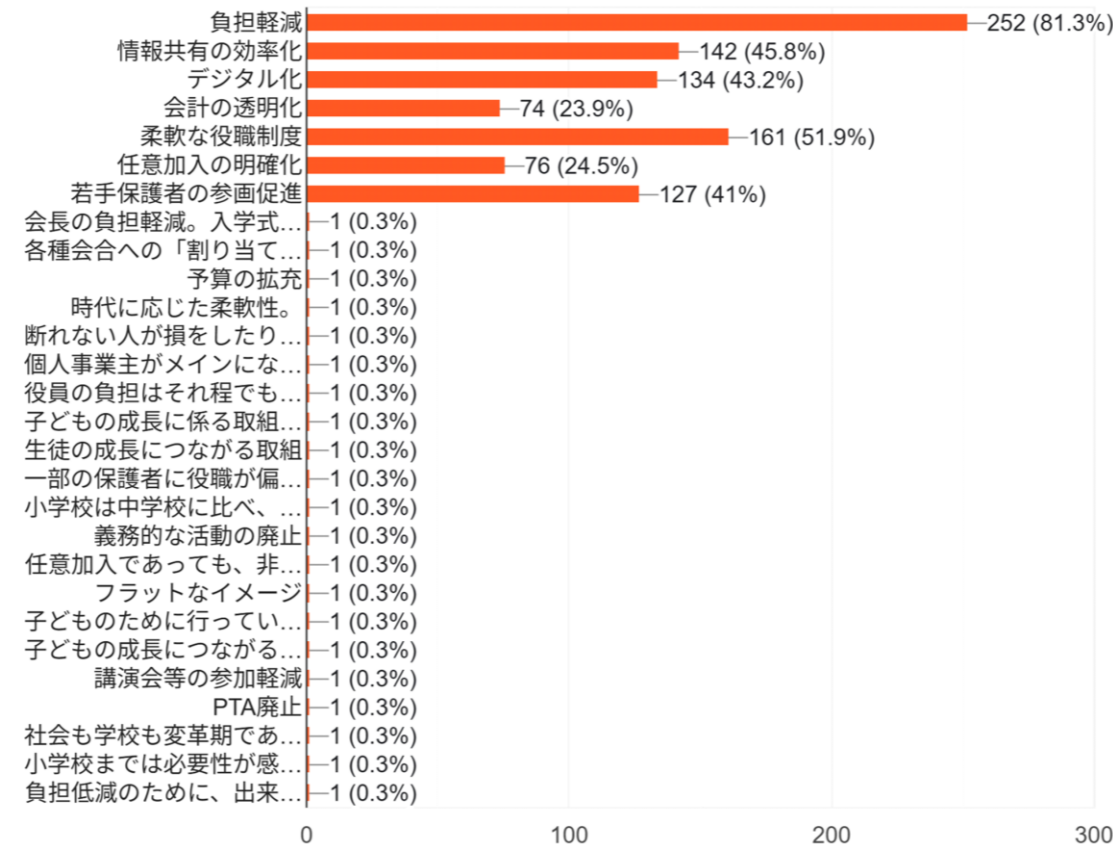
本調査では、PTA活動について「必要だと思う」「形を変えて続けるべき」が85.8%を占め、将来に向けて存続の必要性が強く認識されている。一方で「不要だと思う」は5.2%と少数にとどまり、活動そのものよりも運営の在り方に課題意識が向けられていることがうかがえる。「わからない」が10.0%存在する点からは、PTAの役割や価値が十分に伝わっていない層も一定数いると考えられる。今後は、従来型の運営に固執せず、負担軽減や参加の多様化を図りながら、時代に即した形へと再構築していくことが求められる。

6-2) PTA活動は今後も必要だと思いますか？(※複数回答)		
負担軽減	252	81.3%
情報共有の効率化	30	9.7%
デジタル化	8	2.6%
会計の透明化	2	0.6%
柔軟な役職制度	7	2.3%
任意加入の明確化	1	0.3%
若手保護者の参画促進	4	1.3%
その他	21	6.8%
合計	325	104.8%

※以下に掲載

今後のPTA運営で特に重視すべき点を選んでください(複数回答可)

310件の回答



本調査(複数回答)では、PTA活動を今後も必要と考える理由として「負担軽減」が81.3%と突出して多く、存続への賛同は現行の負担構造を前提としないことが条件である点が明確に示された。次いで「情報共有の効率化」「デジタル化」「柔軟な役職制度」など、運営手法の改善を求める回答が続き、活動の意義自体よりも「やり方の刷新」への関心が高いことが分かる。現状から認識すべき課題は、善意や忍耐に依存した運営を改め、負担軽減と効率化を軸に再設計することで、PTAを持続可能な仕組みへ転換することである。

主旨
第6分野
将来像・次世代への継承

まとめ

第6分野「将来像・次世代への継承」では、PTA活動そのものの意義は引き続き高く認識されている一方で、「このままの形では続けられない」という強い問題意識が明確に示された。PTA活動が今後も必要と考える回答は、「必要」「形を変えて続けるべき」を合わせて約9割に達しており、存続自体への否定は少数である。しかし、複数回答で示された理由では「負担軽減」が突出して多く、現行の負担構造を前提としない改革が継続の絶対条件であることが浮き彫りとなった。あわせて、情報共有の効率化、デジタル化、柔軟な役職制度、任意参加の明確化、若手保護者の参画促進など、運営手法の刷新を求める声が多く分布している。現状から認識すべき課題は、PTAの意義を守るためにも「やり方を変える勇気」を持つことである。次世代へ継承するためには、善意や我慢に依存した仕組みから脱却し、負担を前提としない持続可能なPTA像を具体的に描き、共有していくことが不可欠である。

主旨 各校に設置されている専門部について

7-1) 自校のPTA諸活動が会則に定める目的にどの程度 寄与していると感じますか？	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
非常に寄与している	62	20.0%	5	12	8	16	5	4	3	4	3	2	62
ある程度寄与している	178	57.4%	17	55	12	14	18	9	27	6	10	10	178
あまり寄与していない	11	3.5%	1	4	1	0	2	0	0	0	2	1	11
ほとんど寄与していない	1	0.3%	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
わからない	58	18.7%	3	38	0	0	2	2	8	1	1	3	58
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、自校のPTA諸活動が会則に定める目的に「非常に寄与している」「ある程度寄与している」と感じる回答が77.4%を占め、活動の方向性自体は概ね目的に沿っていると認識されている。一方で「わからない」が18.7%と比較的多く、会則上の目的と日常の活動内容との関係が十分に共有・説明されていない実態が浮かび上がる。「あまり寄与していない」「ほとんど寄与していない」は少数にとどまるものの、目的意識が形式的になっている可能性も否定できない。今後は、会則の目的を単なる規定に留めず、各活動がどの目的にどう結び付いているのかを明示し、共通理解を深めることが重要な課題である。

7-2) これまで設けられてきた専門部(主に学校教育・家庭教育・社会教育)は活動を進め るうえで効果的だったと感じますか？	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
非常に効果的	45	14.5%	3	7	3	12	5	3	7	0	3	2	45
ある程度効果的	202	65.2%	17	74	16	16	17	11	21	10	9	11	202
あまり効果的ではない	42	13.5%	5	19	2	0	4	1	6	1	2	2	42
ほとんど機能していない	8	2.6%	0	2	0	1	1	0	3	0	1	0	8
関わったことがなく判断できない	13	4.2%	1	8	0	1	0	0	1	0	1	1	13
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、これまで設けられてきた専門部について「非常に効果的」「ある程度効果的」との回答が80.7%を占め、活動推進の枠組みとして一定の有効性が評価されている。一方で「あまり効果的ではない」「ほとんど機能していない」も16.1%存在し、形骸化や実態との乖離を感じている層が一定数いることが示された。また「関わったことがなく判断できない」が4.2%ある点から、専門部の役割や成果が十分に共有されていない可能性も読み取れる。今後は、専門部の目的や成果を明確にし、時代や学校実態に応じた再編や柔軟な運用を検討することが課題である。

7-3) これまでのPTA活動は「専門部としての枠組み」がなくても 同様に実施可能だったと思いますか？	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
十分可能だった	27	8.7%	2	11	0	2	3	2	4	0	0	3	27
工夫すれば可能だった	136	43.9%	14	50	11	12	8	5	13	7	9	7	136
専門部がなければ難しかった	82	26.5%	7	18	6	12	13	5	10	2	4	5	82
わからない	65	21.0%	3	31	4	4	3	3	11	2	3	1	65
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、「専門部としての枠組みがなくても工夫すれば可能だった」「十分可能だった」との回答が52.6%を占め、必ずしも従来型の専門部編成に依存しなくてもPTA活動は成り立つと考える層が過半数に達している。一方で「専門部がなければ難しかった」も26.5%存在し、一定の組織的支えや役割分担が活動を下支えしてきた側面も否定できない。また「わからない」が21.0%あることから、専門部の意義や代替手法について十分な議論や共有がなされてこなかった実態がうかがえる。今後は、活動内容に応じて固定的な専門部にこだわらず、柔軟な編成や参加形態を検討していくことが課題である。

7-4) 専門部の部長や役職の引き受けについてどのように感じていましたか？	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
前向きに引き受けられた	46	14.8%	4	19	2	2	5	5	5	1	2	1	46
やむを得ず引き受けた	68	21.9%	7	29	1	3	4	2	13	2	0	7	68
負担が大きかった	34	11.0%	6	10	3	2	2	3	4	2	0	2	34
引き受け手が見つかりにくかった	70	22.6%	6	25	2	3	12	2	12	1	4	3	70
該当しない	47	15.2%	0	9	8	8	4	3	3	2	7	3	47
わからない	45	14.5%	3	18	5	12	0	0	1	3	3	0	45
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、専門部の部長や役職の引き受けについて「前向きに引き受けられた」「やむを得ず引き受けた」が36.7%にとどまり、積極性は限定的である。一方で「負担が大きかった」「引き受け手が見つかりにくかった」が33.6%を占め、役職の重さや担い手確保の難しさが強く意識されている。「該当しない」「わからない」も約3割あり、関与経験の偏在や情報共有不足も示唆される。現状からは、役職の責任や業務量が心理的ハードルとなっていることが明らかであり、役割の軽量化や引継ぎの簡素化、複数人で担う仕組みへの転換が課題といえる。

7-5) 今後のPTA活動の形として最も望ましいと思うものはどれですか？	内 訳										合計		
	小学校					中学校							
	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者	単位PTA会長	単位PTA副会長	学校長	教頭	PTA事務担当者			
専門部を設け、固定メンバーで活動する	28	9.0%	2	7	3	3	2	1	8	1	0	1	28
必要なテーマごとに参加者を募る(プロジェクト型)	108	34.8%	9	43	6	13	8	4	11	3	8	3	108
単位PTAの自主性に任せ、必要時のみ連携する	120	38.7%	10	41	10	10	10	7	12	7	4	9	120
よくわからない	54	17.4%	5	19	2	4	7	3	7	0	4	3	54
合計	310	100.0%	26	110	21	30	27	15	38	11	16	16	310

本調査では、今後のPTA活動の形として「必要なテーマごとに参加者を募るプロジェクト型」(34.8%)と「単位PTAの自主性に任せ、必要時のみ連携する」(38.7%)が拮抗して多く、固定的な組織運営よりも柔軟で選択的な関わり方を求める傾向が明確に示された。一方、「専門部を設け固定メンバーで活動する」は9.0%にとどまり、従来型への支持は限定的である。「よくわからない」も17.4%あり、新たな運営像が十分に共有されていない実態も浮かび上がる。今後は、学校や地域の実情に応じて柔軟に形を選択できる制度設計と、その意義や仕組みを丁寧に伝えることが重要である。

会則に定める目的を達成するために 今後PTAに必要なと思うことがあればご記入ください	
未回答	0.0%
記入回答	0.0%
合計	0 0.0%

※別項目に集約記載

↓第7分野のまとめ

まとめ
 第7分野「各学校に設置されている専門部について」では、専門部がこれまで一定の役割を果たしてきた一方で、その在り方が現在の実態や意識と必ずしも合致していない状況が明らかとなった。自校のPTA活動が会則に定める目的に寄与していると感じる回答は約8割に達し、方向性自体への評価は高い。しかし、専門部については「効果的だった」とする評価が多数を占める一方で、「専門部がなくても工夫すれば可能だった」と考える層も過半数に及び、固定的な組織編成への必然性は弱まりつつある。加えて、部長や役職の引き受けに関しては、前向きな受け止めが限定的で、負担感や引き受け手不足が強く意識されている。今後の活動形態としては、プロジェクト型や必要時連携といった柔軟な仕組みを望む声が主流であり、現状から認識すべき課題は、専門部を前提とした体制から脱却し、目的に応じて形を選べる運営へ転換することである。会則の目的と活動をより明確につなぎ、無理なく機能する体制づくりが求められている。

最後の質問

会則や制度面で見直しが必要と思う点があれば記入		
未回答		0.0%
記入回答		0.0%
	合計	0 0.0%

※別項目に集約記載

最後に、持続可能なPTAづくりに向けて意見・提案・希望をお聞かせください。		
未回答		0.0%
記入回答		0.0%
	合計	0 0.0%

※別項目に集約記載

全体を通じての傾向分析

まとめ
 全7分野を通じて共通して見られたのは、「PTAの意義そのものは否定されていないが、現行のやり方には限界がある」という認識である。子どもの健全育成や学校・地域への貢献といった目的意識は広く共有されており、PTAは今後も必要だと考える回答が大多数を占めた。一方で、役員のなり手不足、業務負担の重さ、専門部や会議運営の硬直性、事務手続きの煩雑さなどが重なり、「このままでは続かない」という危機感が明確に示されている。多くの回答は「廃止」ではなく「変革」を求めており、負担軽減、デジタル化、柔軟な役割設計、役員以外の関わり方の拡充など、持続可能性を高める具体的方向性もはっきりしている。最大の課題は、制度の有無ではなく、分かりやすさ・納得感・選択肢の不足であり、「無理なく関われる構造」への転換が不可欠である。

立場別に見た思考傾向

P会長
 PTAの意義や必要性を最も強く肯定している層であり、「なくす」という選択肢はほぼ持っていない。一方で、なり手不足や業務集中を自らの問題として直面しており、「このままでは自分の代で終わる」という危機感が強い。専門部や会則の目的には一定の理解があるが、それが現実の負担を正当化している点にも葛藤を抱えている。改革には前向きだが、学校や周囲との合意形成を重視し、急進的変更には慎重な現実派である。

副会長
 実務の中心を担う立場として、負担感・非効率・引き継ぎの曖昧さを最も具体的に認識している層である。「工夫すれば軽くできる」「やり方を変えれば続く」という実感を持つ一方、制度や慣習に縛られていることへの不満も強い。デジタル化、会議削減、役割整理への支持が高く、改革志向は実務目線で現実的。PTAそのものより「やり方」に課題があると明確に捉えている。

学校長
 PTA活動が学校教育や会則目的に寄与しているという評価は高く、制度としてのPTAを肯定的に捉える傾向がある。一方で、個々の活動内容や保護者側の負担実態には距離があり、「わからない」という認識も一定数見られる。安定的運営と学校との協調を重視するため、急激な改革には慎重だが、合理化や役割明確化については理解を示す。PTAの成果が見える形になることを求める傾向が強い。

教頭
 学校とPTAの実務的な接点に立つため、会議頻度、行事調整、事務連携などの非効率を日常的に感じている層である。協働の必要性は強く認識しているが、現行の仕組みが教職員側の負担にもなっている点を問題視している。デジタル化や役割整理への賛同は高く、現場目線で「減らせるものは減らす」合理主義的思考が特徴である。

事務員
 会計・書類・個人情報管理といった煩雑な業務を直接担うため、属人化と責任集中への問題意識が最も強い。ルールがあっても共有されていない、前例依存で改善されない点に強いストレスを感じている。デジタル化、様式統一、明文化への期待は極めて高く、「善意で回すPTA」から「仕組みで回すPTA」への転換を切実に求めている層である。

各立場を通じての4つの共通点

第1
【PTAの存在意義そのものは否定されていない点】
 会長・副会長・学校管理職・事務担当者のいずれも、「子どものため」「学校や地域を支える役割」としてのPTAの価値は認めています。「不要だからやめたい」のではなく、「今の形では続かない」という認識が共通しています。

第2
【最大の問題は“人”ではなく“仕組み”だという点】
 なり手不足、負担感、引き継ぎの困難さは、特定の立場の問題ではなく、役割集中・属人化・前例踏襲といった構造から生じていると、立場を超えて感じられています。善意や責任感に依存した運営の限界は、全員が実感しています。

第3
【合理化・見える化への期待が非常に高い点】
 デジタル化、業務の簡素化、役割の明確化、関わり方の多様化については、立場ごとに理由は異なっても「必要だ」という方向性は一致しています。特に「誰がやっても回る仕組み」にしたいという思いは共通項です。

第4
【「分断したくない」という無言の合意】
 急進的な改革への慎重さや「わからない」という回答の背景には、対立や混乱を避けたいという意識があります。無理なく、納得感をもって次世代につなぎたいという姿勢は、すべての立場に共通しています。

総じて言えば、共通しているのは「PTAを守りたいからこそ、変えなければならない」という一点

自由記述	1-4	「子どもへの還元を実感できる取組や活動があれば教えてください。」
------	-----	----------------------------------

■ 1. 回答の傾向別分類（同義統合・多い順）

①	PTAバザー・収益事業による還元	回答数	約90件
	⇒PTAバザー／ふれあいバザー／誕生祭バザー		
	備品購入、卒業記念品、学校施設整備、部活動支援		
	☞最も「分かりやすく実感されている還元」		

②	学校行事（運動会・体育祭・文化祭など）への協力・支援	回答数	約85件
	⇒運動会／体育大会／文化祭		
	準備・運営・片付け・役員・受付・駐車場整理・行事全般のサポート		
	☞教員負担軽減→子どもが行事に集中できるという評価が多い。		

③	見守り活動・安全確保（登下校・旗当番など）	回答数	約75件
	⇒登下校の見守り		
	旗当番／立番／集団登校・通学路点検／不審者対策		
	☞「当たり前だが不可欠」として高評価。		

④	奉仕活動・環境整備（清掃・草引き等）	回答数	約60件
	⇒校内清掃		
	奉仕作業／プール清掃／グラウンド整備		
	☞子どもだけではできない作業を支える点が評価。		

⑤	地域連携・地域行事・農業体験	回答数	約45件
	⇒田植え／稲刈り／餅つき		
	地域の祭り参加／地域と一体のイベント		
	☞地域学習・ふるさと意識の醸成。		

⑥	ベルマーク・資源回収による物品購入	回答数	約40件
	⇒ベルマーク回収		
	古紙・資源回収／図書・ボール・用具購入		
	☞地味だが成果が「モノ」で見えるため一定の評価。		

⑦	学習・教育系（講演会・ネットモラル等）	回答数	約30件
	⇒モラル教育		
	ネットモラル／性教育／お金の教育／親子講演会		
	☞「良いが、内容精選が必要」という意見も併存。		

⑧	部活動・キャリア教育・職場体験支援	回答数	約25件
	⇒部活動補助		
	職場体験交通費／大学生コーチ／キャリア教育／キッズジョブ		
	☞成長実感が強いが実施校は限定的。		

■ 2. 未回答

⑨	未回答（「なし」「わからない」「特になし」等）	回答数	約70件
	⇒全体の中で最も多い層。		
	「還元を実感しづらい」「見えにくい」こと自体が重要な示唆。		

全体から見えるポイント（要約）			
「未回答」が最多層			
→還元がないのではなく「伝わっていない・見えにくい」			
実感されやすいのは、①バザー収益→モノ ②行事支援→子どもの姿 ③見守り→安心			
学習系・講演系は内容の取捨選択・任意性が鍵			

まとめ			
PTA活動による子どもへの還元として最も多く挙げられたのは、PTAバザー等の収益を活用した物品購入や行事支援であり、次いで学校行事への協力、登下校の見守り活動が続いた。一方で「特に実感していない」「分からない」とする回答も多く、活動の可視化と伝え方が今後の大きな課題であることが明らかとなった。			

自由記述	3-4	「事務・会計等の負担軽減のために望ましい取組があれば教えてください。」
------	-----	-------------------------------------

■ 1. 回答の傾向別分類（同義統合・多い順）

①	デジタル化・ペーパーレス（申込/アンケート/共有/承認/会計をICTで）	回答数	約55件
	⇒書類提出を紙→PDF/メール/LINE/申込・アンケートをQR/Googleフォーム/ペーパーレス/印刷物削減/ データ化で引継ぎ容易に/デジタル承認、オンライン監査、会計の見える化/Google Workspace/クラウド管理		
	☑最も明確な改善要望。“データ共有+入力分担+電子承認”が核。		
②	PTA事務職員の配置・増員（事務局の常設/複数化）	回答数	約18件
	⇒各校にPTA事務を雇用（未配置校は雇うべき）/PTA事務を全学校に配置/複数校兼任でも可 事務員2人1組化/「今は事務さんがしてくれて助かる」趣旨		
	☑制度・人員で支えるべきという強い声。		
③	外部委託・専門職/業者活用（アウトソース）	回答数	約10件
	⇒外部業者に委託/外注/ 専門の方をお願いする/民間PTA運営サービスの活用		
	☑「結局、業者に頼むしかない」という現実的意見も含む。		
④	会計の仕組み改善（キャッシュレス/ネットバンク/手数料/会計ソフト統一）	回答数	約16件
	⇒キャッシュレス化/ネットバンキング/インターネットバンキング/ATM活用（窓口にはばない） 銀行手数料がかからない仕組み/会計ソフト導入/一斉調達/統一システム/会計種別（項目）を集約		
	☑“銀行に行く・手作業”が負担源、という指摘が多い。		
⑤	事務フローの簡素化・標準化（様式統一・提出回数削減・確認の一本化）	回答数	約14件
	⇒会計書類の簡素化/共有フォーマットの使用/事務連絡が1回で終わる体制（確認が何度も発生しない） 市教委監査で提出が何度もある（重複提出の削減）/ルールの統一（学校単位で可否が違うのはおかしい） PTA事務を市が統一して担う案（市町村単位で賄う）/歴代ノート廃止☑「標準化」と「二度手間削減」が焦点。		
⑥	役割分担・複数担当化（属人化をなくす）	回答数	約12件
	⇒仕事内容の明確化/事務と会計を分ける/事務担当者の複数化/分担できる所は分担 1人が全て管理しない仕組み（各担当が入力して完了する理想）		
	☑デジタル化とセットで語られやすいテーマ。		
⑦	会議・研修・行事の削減/オンライン化（回数を減らす）	回答数	約12件
	⇒WEB会議/オンライン会議/研修会・講演会の参加手続きが多い→回数削減・選択制 行事の精選/活動の削減/土日の会合が負担		
	☑「そもそも量を減らす」が効く、という発想。		
⑧	情報共有ニーズ（他校事例が知りたい/周知してほしい）	回答数	約15件
	⇒他校の様子が知りたい/有効な手立てがあれば共有してほしい 周知してほしい/皆の取組を教えてください		
	☑施策以前にナレッジ共有の仕組み不足が見える。		
⑨	その他（少数）	回答数	約15件
	⇒印鑑省略/希望制にしてほしい/報酬を出す タイムカード導入/PTA解体/PTA活動自体不要		
	☑多様な提案を柔軟に検討する機会が必要		

■ 2. 未回答

⑩	未回答（「なし」「わからない」「特になし」「思いつかない」「携わってないので」等）	回答数	約130件
	⇒なし/ない/ありません/現状でよい/現状維持/わからない/分からない/ 「教えてほしい/他校の取組を知りたい」だけで具体案なしもここに近いが、下で別枠に計上（情報共有ニーズ）		

全体から見えるポイント（要約）			
具体的な方向性が出た回答は、 「デジタル化」+「事務職員配置」+「外部委託」+「会計のキャッシュレス化」に集中。 一方で未回答が突出しているため、 「改善策が分からない」「考える余裕がない」「関わっていない」層が多い。			

まとめ			
本設問では、「なし」「わからない」などの未回答が多く、事務・会計の負担軽減策が十分に共有・可視化されていない実態が明らかとなった。一方、具体的な意見では、デジタル化やペーパーレス化、キャッシュレス会計、クラウドによる情報共有などICT活用を求める声が多かった。また、PTA事務職員の配置や外部委託、行事や会議の精選など「人」と「仕組み」で支える必要性も示されている。個人の工夫に依存せず、標準化と好事例の共有による持続可能な運営が求められている。			

自由記述	4-4	「PTAの信頼性や親近感を高めるために必要と思うことを教えてください」
------	-----	-------------------------------------

■ 1. 回答の傾向別分類（同義統合・多い順）

①	情報発信・活動の見える化・透明性	回答数	約140件
	⇒活動内容の周知・広報/会費・会計の見える化/活動報告・フィードバック/ホームページ・SNS・広報紙活用 PTAが「何をしているか分からない」を解消/写真付きで簡潔に伝える、事前・事後説明		
	☞信頼性・親近感の前提条件として最重要。		
②	無理のない参加・強制しない仕組み	回答数	約95件
	⇒強制をやめる/希望制/「できる人が、できるときに」/一人一役の見直し 負担感を生まない設計/仕事・家庭と両立できる参加形態		
	☞親近感を下げている最大要因は「負担感」		
③	楽しさ・前向きな雰囲気づくり	回答数	約80件
	⇒楽しく活動している姿を見せる/役員がやりがいを感じていること 「参加してみたら楽しい」体験/和やかな雰囲気、親しみやすさ		
	☞感情面の信頼形成に直結。		
④	コミュニケーション・対話・交流の場	回答数	約75件
	⇒保護者同士の交流/顔の見える関係/話し合い・対話の重視 親睦会・交流会/PTA役員と一般会員の距離縮小		
	☞「人」が見えることで親近感が生まれる		
⑤	子どものため・子どもが主役であることの明確化	回答数	約70件
	⇒子どものための活動であることを明確に/子どもが活躍する場づくり 子どもへの還元が見える活動/親が「自分の子のため」と実感できる設計		
	☞存在意義の納得感が信頼につながる。		
⑥	活動内容の精選・簡素化	回答数	約55件
	⇒行事・活動の削減/重複の整理 形式にとらわれない/スリム化・簡素化		
	☞「増やさない勇気」が信頼回復につながる。		
⑦	公平性・開かれた運営・役員の姿勢	回答数	約35件
	⇒公平性・一貫性/排他的でない運営 役員の間人性・品性/風通しの良さ		
	☞組織への信頼そのものに関わる要素。		
⑧	学校・教職員・地域との連携	回答数	約30件
	⇒教職員との良好な関係/学校行事と連動/ 地域とのつながり		
	☞PTA単独でなく「チーム」としての姿。		

■ 2. 未回答

⑩	未回答（「なし」「わからない」「特になし」等）	回答数	約130件
	⇒なし/無し/わからない/分からない/特になし/思いつかない/現状でよい PTA自体に親近感を持たない・不要論のみで具体案なし		
	☞相当数が「どうすれば高まるか分からない」状態。信頼・親近感の形成プロセスが見えていない層が厚い。		

全体から見えるポイント（要約）	
「見えない・分からない」ことが不信の最大要因 信頼・親近感 ①見える → ②無理がない → ③楽しい → ④対話がある という積み重ねで形成される 制度や義務よりも、共感・納得・実感が鍵	

まとめ	
本項は、PTAの信頼性や親近感を高めるために「活動内容や会計の見える化」「分かりやすい情報発信」を求める声が多く、PTAが何をしている組織なのか伝わっていない実態が浮き彫りとなった。また、強制や過度な負担を避け、希望制で無理なく参加できる仕組み、楽しさややりがいを感ぜられる雰囲気づくりの重要性も多く指摘された。加えて、保護者同士や教職員との対話・交流を通じ、「子どものため」という目的を共有することが、信頼と親近感の基盤になることが示されている。	

自由記述	7-6	「会則に定める目的を達成するために今後PTAに必要なと思うことがあればご記入ください」
------	-----	---

■ 1. 回答の傾向別分類（同義統合・多い順）

①	1位 負担軽減・無理のない参加体制	回答数	約85件
	⇒負担軽減／無理のない活動／参加しやすい体制／共働き・多様な家庭環境に配慮		
	日程調整負担の軽減／役割分担の偏りは正		
	☞「続けられるPTA」であることが最大ニーズ		
②	2位 希望制・ボランティア制・強制廃止	回答数	約70件
	⇒希望制／ボランティア制度／「できる人ができるときに」		
	動員型参加の廃止／一人一役制の廃止		
	☞義務型PTAから参加型PTAへの転換要求		
③	3位 活動内容の見直し・簡素化・精選	回答数	約65件
	⇒行事の精選／活動の簡素化／従来踏襲の見直し		
	不要活動の廃止／組織・部制の整理		
	☞「増やす」より「減らす」改革		
④	4位 目的の共有・意義の明確化（子どもファースト）	回答数	約55件
	⇒子どものため／目的の共有／会則の目的理解		
	子どもの健全育成／子ども中心主義		
	☞PTAの存在理由の再定義への要請		
⑤	5位 参加率向上・担い手確保・人材発掘	回答数	約45件
	⇒役員確保／会員確保／担い手不足対策		
	人材発掘／理解者づくり		
	☞組織存続リスクへの危機感		
⑥	6位 柔軟性・時代適応型運営	回答数	約40件
	⇒柔軟な活動／時代に合ったPTA／ライフスタイル対応		
	価値観多様化への対応／新しい形への転換		
	☞「制度疲労」への認識が強い		
⑦	7位 学校・地域・保護者の協働体制	回答数	約35件
	⇒学校とPTAの協働／地域との連携		
	横のつながり／協力体制構築		
	☞PTA単独組織から共同体モデルへ		
⑧	8位 透明性・情報共有	回答数	約25件
	⇒会計透明性／情報共有		
	運営の見える化／公開性		
	☞信頼性の基盤整備要素		
⑨	9位 オンライン化・効率化・デジタル化	回答数	約20件
	⇒オンライン化／WEB発信		
	業務効率化／デジタル化		
	☞手段としての改革ニーズ		

■ 2. 未回答

⑩	未回答（「なし」「わからない」「検討中」「思いつかない」等）	回答数	約110件
	⇒なし／無し／わからない／分からない／検討中／思いつかない		
	特になし／現状維持でよい／会則を把握していないため不明		
	☞会則の目的自体が共有されていない層が非常に多い		

全体から見えるポイント（要約）			
構造的に5層構造になっています。			
①上位概念：	「無理なく続けられるPTA」	②制度改革：	希望制・簡素化・ボランティア化
③理念軸：	子どもファースト・目的共有	④運営軸：	柔軟性・時代適応
		⑤組織軸：	担い手確保・人材循環

まとめ	
回答全体からは、「義務型・負担型PTA」から「参加型・共感型PTA」への転換を求める声が圧倒的に多く、負担軽減、希望制・ボランティア制、活動の簡素化と精選、子ども中心の目的再確認が中核テーマとなっている。一方で未回答層も多く、会則の目的自体が十分に共有されていない実態が浮き彫りとなっている。	

自由記述	8-1	「会則や制度面で見直しが必要と思う点があればご記入ください。」
------	-----	---------------------------------

■ 1. 回答の傾向別分類（同義統合・多い順）

①	任意加入・参加の在り方の明確化	回答数	約45件
	(任意加入、意思確認、希望制、ボランティア主体等) 任意加入の明確化・周知/入会意思確認の必要		
	非会員の子どもが不利益を被らない明文化/希望制・エントリー制への転換		
②	役員制度・組織体制の見直し	回答数	約40件
	(一人一役・役員選出・専門部・ブロック制等) 役員のなり手不足/役員選出方法の見直し		
	一人一役・専門部・ブロック制の廃止/縮小/任期・引き継ぎ・負担の偏りへの不安		
③	負担軽減・簡素化	回答数	約35件
	(会議削減、強制動員廃止、共働き配慮等) 会議・行事の削減/強制的な人員動員の廃止		
	共働き世帯・多様な家庭状況への配慮/女性や特定の人に偏らない仕組み		
④	会費・会計・制度運用の見直し	回答数	約25件
	(会費額、支出、透明性、部活動地域移行等) 会費額・徴収方法の見直し		
	児童数減少・物価上昇への対応/会計の透明性/部活動地域移行に伴う整理		
⑤	時代に合わせた柔軟化・デジタル化	回答数	約20件
	(オンライン化、毎年見直せる会則等) オンライン会議・動画配信		
	デジタル化・簡素化/年度ごとに見直せる柔軟な会則構造		
⑥	外部委託・抜本的見直し（少数意見）	回答数	約10件
	最多は「未回答」=制度が見えていない/「続けるためのPTA」への制度転換要求が明確		
	具体論の中心は①任意加入の明確化 ②役員制度の見直し ③負担軽減		

■ 2. 未回答

	未回答・判断できない	回答数	約170件
	(なし/特になし/わからない/回答なし等)		
	特になし/現状維持でよい/会則を把握していないため不明 ☞会則や制度自体を「理解できていない・意識していない」層が最多。		

全体から見えるポイント（要約）とまとめ	
<p>会則・制度面については「特になし・わからない」とする回答が最も多く、制度理解が十分でない実態が見られた。一方で、任意加入の明確化（約45件）、役員制度の見直し（約40件）、負担軽減・簡素化（約35件）を求める声が多く、無理なく参加できる制度設計への転換が求められている。</p>	

自由記述	8-2	「持続可能なPTAづくり」意見・提案・希望
------	-----	-----------------------

1. 未回答（なし/特になし/わからない等）：約45件
2. 負担軽減・活動の精選（仕事を減らす/動員や会を減らす/割当廃止）：約45件
3. 役員の成り手確保・負担分散（副会長確保/会長負担過大/引継ぎ仕組み）：約28件
4. 参加しやすい仕組み（ボランティア募集/得意分野担当/不参加の自由）：約22件
5. 目的・メリットの明確化/見える化・発信（何のためか、良さを伝える）：約18件
6. 市P連・ブロック等“横の活動”の見直し（ブロック廃止/負担大/総会短縮等）：約16件
7. デジタル化・オンライン化（会議/講演のオンライン、ICTで共有）：約14件
8. 任意加入・未加入対応の整理（統一ルール、線引き、公平性）：約10件
9. 財源・行政支援/外部委託（予算措置、業者活用、企業への働きかけ）：約9件
10. PTA不要論・解体/単Pのみ等（形を変える、廃止検討）：約7件
11. コミュニケーション・交流（信頼構築、保護者同士のつながり）：約6件

全体から見えるポイント（要約）とまとめ	
<p>自由記述の中心は「仕事量の削減」×「役員のなり手不足」。その上で、参加の入口（ボランティア・得意分野・不参加の自由）を広げ、目的と成果が見える化して“負担イメージ”を薄めたいという傾向です。</p>	